2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	森永乳業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2264	URL	https://www.morinagamilk.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長CEO	（氏名）	大貫　陽一
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員経営企画部長	（氏名）	中尾　俊一郎　(TEL) 03-6281-4683
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	300,821	2.6	21,107	1.5	21,205	△3.4	13,675	△6.6
2026年３月期中間期	293,330	0.9	20,805	18.9	21,949	27.3	14,637	50.8

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　14,287百万円(　14.1%)　2026年３月期中間期　12,518百万円(△32.0%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	42.36	42.33
2026年３月期中間期	44.24	44.20

(注)当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	577,302	289,304	49.2
2026年３月期	547,116	279,749	50.2

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期 283,853百万円　2026年３月期 274,663百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	45.00	―	55.00	100.00
2027年３月期	―	12.00			
2027年３月期(予想)			―	16.00	28.00

(注１) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有
(注２)当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施いたしました。2026年３月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	3.2	39,000	13.1	39,300	5.9	23,000	1.8	71.24

(注１) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
(注２)当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施いたしました。2027年３月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

詳細は、【添付資料】10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	344,719,144株	2026年３月期	344,719,144株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	21,848,241株	2026年３月期	21,944,616株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	322,812,282株	2026年３月期中間期	330,843,786株

（注１）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を含めております。
期末自己株式数（2027年３月期中間期　1,451,200株）
期中平均株式数（2027年３月期中間期　1,456,666株）

（注２）当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付書類】５ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

森永乳業グループにおいては「中期経営計画2025-28」のもと、ヨーグルト、アイス、ビフィズス菌をはじめとする菌体、海外育児用ミルクなど、当社グループの強みを最大限活かせる成長領域へ経営資源を集中し収益拡大を図っています。また、バリューチェーン全体の最適化を意識した組織の再構築や生産体制再編により、生産性向上を図っています。2027年３月期は４年間の「中期経営計画2025-28」の２年目に当たります。

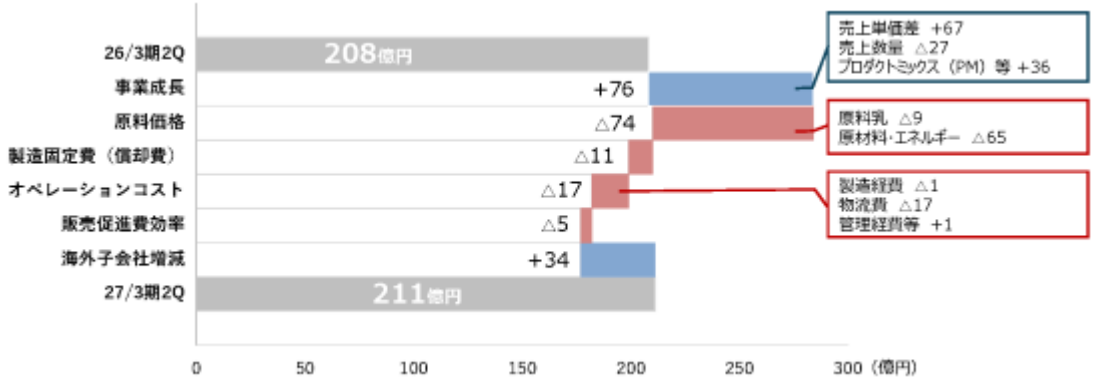
当中間連結会計期間においては、中東情勢の影響を背景としたコスト上昇の環境下にあり、包装資材価格をはじめとした原材料価格の上昇や、物流コストや人件費等のオペレーションコスト上昇の影響を受けました。また国内の夏季天候不順がアイス等の販売に影響しました。これに対し、コストアップに対応する価格改定、成長領域を中心とした高付加価値商品の拡大や新たな価値の訴求等によるプロダクトミックスの改善、中期経営計画に沿ったグループ全体の構造改革による固定費削減などに取り組みました。また、中核領域の海外子会社であるMILEI GmbH（ミライ社）においては、ホエイプロテイン市況が上昇、高水準が続く事業環境にありました。

こうした取り組みの結果、当社グループの連結売上高は増収となりました。国内事業においては、ヨーグルトやビバレッジ等の販売が順調に拡大、価格改定効果も寄与した一方で、天候不順影響を受けたアイスや牛乳などを中心に販売数量が減少したことで、国内事業全体では減収となりました。海外事業においては、MILEI GmbHがホエイプロテイン市況を背景とする販売価格上昇により増収となったほか、海外向けの菌体の販売、育児用ミルクの販売、米国の事業なども順調に拡大、海外事業全体でも増収となりました。

連結の営業利益は増益となりました。国内事業においては、価格改定効果、プロダクトミックス改善効果、管理経費等の経費抑制、生産体制再編等によるオペレーションコストの抑制などが営業利益に対してプラスに寄与した一方、販売数量の減少影響、包装資材など原材料・エネルギーコスト、物流費や人件費など各種オペレーションコストを中心に引き続きコストアップ影響を受け、国内全体では減益となりました。海外事業においては、MILEI GmbHが増収効果で増益となったほか、菌体や育児用ミルクの販売をはじめ各事業も増益、海外事業全体で増益となりました。

連結売上高	300,821百万円	（前年比	2.6%増）
連結営業利益	21,107百万円	（前年比	1.5%増）
連結経常利益	21,205百万円	（前年比	3.4%減）
親会社株主に帰属する中間純利益	13,675百万円	（前年比	6.6%減）

2027年３月期第２四半期（中間期）営業利益増減要因



「中期経営計画 2025-28」における分野別業績概況

① 成長分野（成長領域）：成長分野全体では、増収となりました。ヨーグルト、菌体、海外育児用ミルクの販売が順調に推移しました。アイスは天候不順影響もあり減収となりました。

営業利益は、減益となりました。菌体、海外育児用ミルクの増収効果が寄与した一方で、国内カテゴリーでの原材料価格の上昇やオペレーションコスト増加、製造設備の稼働開始に伴う償却費増加、アイスの減収などが影響し、減益となりました。

成長分野 売上高　71,442百万円（前年比　9.1%増）
成長分野 営業利益　8,646百万円（前年差　37百万円減）

② 基幹分野（中核・乳業基盤・転換領域）：基幹分野全体では、増収増益となりました。中核領域のMILEI GmbHがホエイプロテイン市況の上昇を背景に販売単価が上昇、増収増益となったことが大きく貢献しました。国内ではビバレッジなど中核領域カテゴリーは順調な販売状況であった一方で、牛乳などの大幅な減収影響、原材料価格の上昇やオペレーションコスト増加の影響などを受けました。

基幹分野 売上高　186,191百万円（前年比　3.4%増）
基幹分野 営業利益　10,904百万円（前年差　218百万円増）

③ 育成・その他分野（育成領域）：育成・その他分野全体では、減収増益となりました。育成領域のECチャネルを通じた健康食品の販売などは増収増益となりました。

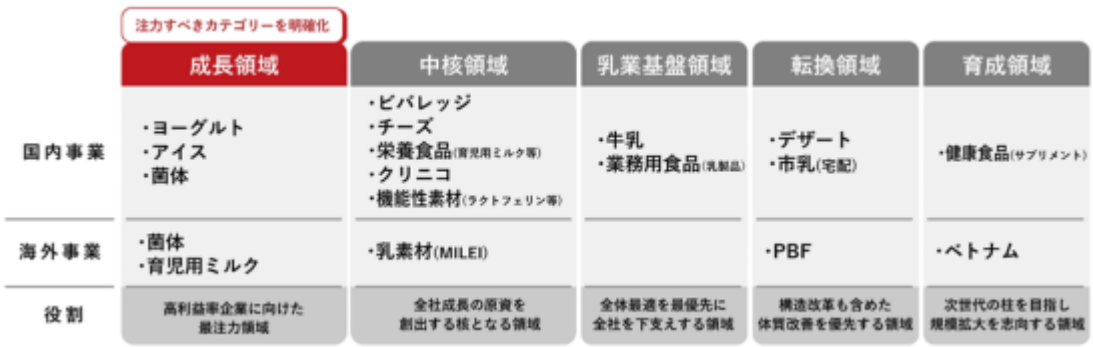
育成・その他分野 売上高　43,188百万円（前年比　9.8%減）
育成・その他分野 営業利益　1,557百万円（前年差　121百万円増）

（内訳） 国内事業：国内事業は、減収減益となりました。価格改定効果のほか、ヨーグルトやビバレッジなどが順調な販売状況であった一方、アイスや牛乳などが数量減により減収、国内全体でも減収となりました。減収影響に加え、プロダクトミックス改善やコスト抑制取り組みなどの効果を、中東情勢に伴う影響を含む原材料コストの増加、オペレーションコストや償却費負担の増加などコストアップが上回ったことで、国内全体では減益となりました。

（内訳）国内事業 売上高　248,869百万円（前年比　2.0%減）
（内訳）国内事業 営業利益　9,788百万円（前年差　4,172百万円減）

（内訳） 海外事業：海外事業は、増収増益となりました。ドイツのMILEI GmbHがホエイプロテイン市況の上昇、高止まりを背景に販売単価上昇、増収増益となりました。また成長領域である菌体、パキスタンNutriCo Morinaga社の育児用ミルクの販売も大幅な増収となり増益に貢献、転換領域の米国事業も合理化効果を中心に増益に寄与しました。

（内訳）海外事業 売上高　51,952百万円（前年比　31.9%増）
（内訳）海外事業 営業利益　11,319百万円（前年差　4,474百万円増）



＜「森永乳業グループ10年ビジョン」と「中期経営計画 2025-28」について＞

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年４月に制定しております。当ビジョンでは、「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」を10年後の当社グループのありたい姿と定め、「営業利益率７％以上」「ROE10％以上」「海外売上高比率15％以上」を2029年３月期の数値目標に設定しました。

2029年３月期までの４年間の「中期経営計画2025-28」では、「森永乳業グループ10年ビジョン」の実現を目指し、さらにもう一歩先のありたい姿である「大きな特徴を持ち、利益率の高い企業へ」に向かって取り組みを進めています。

「中期経営計画2025-28」を策定するにあたり「Merihari（メリハリ）」という考え方を重視しました。カテゴリーごとの位置づけ・役割を明確化し、強弱をつけた資源配分や体制再編を行うことで森永乳業グループの持続的な成長の土台をつくるとともに、ひとりひとりが常に「濃淡」と「スピード」を意識して業務を遂行し、新しいことにチャレンジする風土を醸成することで、生産性とエンゲージメントの向上に取り組みます。

当中期経営計画では成長戦略、構造改革、組織風土改革の３つの基本方針を定めています。

成長戦略として、これまでの全方位思考から脱却しヨーグルト、アイス、菌体、海外育児用ミルクなど、当社グループの強みを最大限活かせる領域へ経営資源を集中し収益拡大を図っています。

構造改革として、商品力・販売力向上に向けバリューチェーン全体の最適化を意識した組織の再構築や、設備能力の制約から機会ロスとなっているヨーグルト、アイス設備の拡充、生産体制再編による生産効率の向上を図っています。

組織風土改革として、新たにROIC目標を導入し、より一層資本コストへの意識を高め、資本収益性向上への取り組みを強化しています。また、多様性に富んだ活力あるプロフェッショナル人財集団の形成に向けた取り組みを推進するとともに、将来財務価値につながるプレ財務指標としてエンゲージメントレーティングの目標値も新たに設定しました。

また、キャッシュアロケーションおよび株主還元につきましては、成長領域へ資源を集中させるとともに、最適資本構成（※）に向けて有利子負債の活用と株主還元の強化を進め、資本コストの低減を図ります。配当性向目標を40％に引き上げるとともに、状況に応じて機動的な自己株式の取得を実施する考えです。なお、2026年３月期には約100億円の自己株式の取得と消却を実施しました。

（※）最適資本構成の考え方

・当面はネット有利子負債/株主資本0.4～0.5倍程度を目安（内外環境にあわせ毎期見直し）

・将来の投資計画を踏まえた中長期の時間軸で段階的に最適化

「中期経営計画 2025-28」最終年度目標（2029年３月期）

	2025年３月期 実績	2026年３月期 実績	2029年３月期 目標
連結売上高	5,612億円	5,715億円	6,300億円
連結営業利益	297億円	345億円	440億円
売上高営業利益率	5.3％	6.0％	7％
海外売上高比率	12.5％	15.3％	15％
ROE（当期純利益／自己資本）	2.0％	8.4％	10％
ROIC（税引き後営業利益／投下資本）	5.7％	6.3％	7％
社員エンゲージメントレーティング	B	B	BBB

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の部は、「現金及び預金」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、301億８千５百万円増の5,773億２百万円となりました。

負債の部は、「コマーシャル・ペーパー」や「長期借入金」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、206億３千万円増の2,879億９千７百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ、95億５千５百万円増の2,893億４百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から49.2%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想数値および配当予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年11月９日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」および「2027年３月期第２四半期（中間期）決算説明会資料」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,059	40,034
受取手形、売掛金及び契約資産	72,351	78,794
商品及び製品	65,372	65,567
仕掛品	3,251	2,142
原材料及び貯蔵品	25,563	26,143
その他	13,066	15,100
貸倒引当金	△360	△403
流動資産合計	205,303	227,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,477	101,031
機械装置及び運搬具（純額）	106,548	113,520
土地	51,231	51,232
その他（純額）	32,295	32,601
有形固定資産合計	290,553	298,386
無形固定資産		
のれん	383	380
その他	11,183	11,093
無形固定資産合計	11,567	11,473
投資その他の資産		
投資有価証券	21,419	20,930
その他	18,311	19,170
貸倒引当金	△38	△39
投資その他の資産合計	39,692	40,061
固定資産合計	341,813	349,922
資産合計	547,116	577,302

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,792	56,557
電子記録債務	1,667	1,881
短期借入金	3,035	4,074
1年内返済予定の長期借入金	4,346	5,683
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
1年内償還予定の社債	―	10,000
未払法人税等	4,156	7,672
未払費用	38,732	38,605
預り金	15,216	15,749
その他	16,640	17,410
流動負債合計	148,588	175,636
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	29,889	33,839
退職給付に係る負債	8,079	7,616
その他	10,810	10,905
固定負債合計	118,778	112,360
負債合計	267,367	287,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,821	21,821
資本剰余金	19,677	19,723
利益剰余金	225,292	234,189
自己株式	△15,248	△15,183
株主資本合計	251,542	260,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,816	9,346
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	12,073	12,741
退職給付に係る調整累計額	1,231	1,208
その他の包括利益累計額合計	23,120	23,301
新株予約権	91	82
非支配株主持分	4,994	5,369
純資産合計	279,749	289,304
負債純資産合計	547,116	577,302

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	293,330	300,821
売上原価	219,460	225,969
売上総利益	73,869	74,852
販売費及び一般管理費	53,064	53,744
営業利益	20,805	21,107
営業外収益		
受取利息	98	256
受取配当金	879	726
受取家賃	179	183
持分法による投資利益	92	256
為替差益	849	－
その他	361	529
営業外収益合計	2,461	1,952
営業外費用		
支払利息	636	810
デリバティブ評価損	325	－
為替差損	－	449
その他	354	594
営業外費用合計	1,316	1,854
経常利益	21,949	21,205
特別利益		
固定資産売却益	76	124
投資有価証券売却益	224	293
退職給付制度終了益	2,215	－
事業譲渡益	－	700
持分変動利益	－	320
その他	－	28
特別利益合計	2,516	1,468
特別損失		
固定資産処分損	175	327
公益財団法人ひかり協会負担金	860	820
減損損失	977	－
建替関連損失	509	－
事業再編損	－	695
その他	610	566
特別損失合計	3,132	2,409
税金等調整前中間純利益	21,333	20,264
法人税等	6,649	6,265
中間純利益	14,683	13,998
非支配株主に帰属する中間純利益	46	322
親会社株主に帰属する中間純利益	14,637	13,675

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	14,683	13,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545	△466
繰延ヘッジ損益	116	21
為替換算調整勘定	247	792
退職給付に係る調整額	△3,072	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△35
その他の包括利益合計	△2,165	289
中間包括利益	12,518	14,287
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,655	13,856
非支配株主に係る中間包括利益	△137	431

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社は、2025年５月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,771,000株の取得を行っております。このことなどにより、当中間連結会計期間において、自己株式が5,753百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が21,104百万円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当社(提出会社)及び連結子会社において当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。